

### サウジ基金

# 大震災から4年事業終了

## 全し協まとめ 5万戸超に料金補填

## 災対バルクや発電機にも活用

全国LPガス協会（北嶋一 郎会長）は、3月25日におこなった執行役員会でサウジ基金の活用状況を報告した。23年度から4年間、「サウジLPガス災害支援基金」を活用し、公設仮設住宅へのLPガス料金の補填▽災対バルク設置補助▽移動式発電機の寄贈資金——を展開した。

23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地に対し、全し協はサウジアラビア王国からの支援金（基金総額2千万円）を円換算16億2980万円を、これを「サウジ基金」を創設し、LPガス料金の補填事業などを展開してきた。

サウジ基金による各種「帯たりの補助金は最大事業は26年度で終了し、3万円とし、51万1055戸（公設仮設住宅総数5万3537戸）から申し込みにあった。

内訳は、岩手1万3379戸（公設仮設住宅総数1万3984戸）、宮城県2万1012戸（同2万1095戸）、福島1万5983戸（同1万7143戸）、茨城41戸（同10戸）、栃木0戸（同0戸）、千葉214戸（同20戸）、千葉214戸（同20戸）。

【公設仮設住宅へ入居者へのLPガス料金の補填事業】

23年6月～25年12月に展開。対象は、岩手、宮城、福島、茨城、千葉、長野の6県。入居者1世

【公共施設・公的避難所への災害対応型バルク設置補助事業】

22件の内訳は、岩手県（2件）、花巻市（2件）、宮城県が南三陸町、登米市、大和町、東松島市（2件）、栗原市、美里町（2件）、福島県1台（移動式LPガス機）が釜石、滝沢、八幡平（2件）、花巻市（2件）、宮城県が南三陸町、登米市、大和町、東松島市（2件）、栗原市、美里町（2件）、福島県1台（移動式LPガス機）。

【移動式LPガス発電機】

22件の内訳は、岩手県（2件）、花巻市（2件）、宮城県が南三陸町、登米市、大和町、東松島市（2件）、栗原市、美里町（2件）、福島県1台（移動式LPガス機）。

### 国土強靭化へ第1回フォーラム

## 5WGが検討状況報告

## LPガス活用事例発表も

国土強靭化の国民運動「企業から約3000人が出陣」組織、レジリエンス推進協議会の第1回フォーラムが14日、東京・赤坂のTKP赤坂駅ワーキンググループ（W）コンファレンスセンターで開かれ、全国の自治体や

国土強靭化の国民運動「企業から約3000人が出陣」組織、レジリエンス推進協議会の第1回フォーラムが14日、東京・赤坂のTKP赤坂駅ワーキンググループ（W）コンファレンスセンターで開かれ、全国の自治体や

国土強靭化の国民運動「企業から約3000人が出陣」組織、レジリエンス推進協議会の第1回フォーラムが14日、東京・赤坂のTKP赤坂駅ワーキンググループ（W）コンファレンスセンターで開かれ、全国の自治体や

年度概算要求に反映できないよう、検討を進めたいとした。

同WGにはLPガス業界から古田洋二・だるまエナジー社長が参画している。

エナジーWGの柏木孝夫座長（東京工業大学特命教授）は「30年のエナジー需給構造にはコージェネを一定程度入れる方向であり、総務省は20年までに5千億円の強靭化予算を投じて100カ所の分散型エナジー拠点を、こうした取り組みと連携していく」とした。


住宅WGの村上周三座長（建築環境・省エネルギー機構理事長）は「平時から命を守るための十分な配慮がなされ、災害直後にライフラインが途絶えても1週間程度自立生活できるレジリエンス住宅の普及促進に向けた課題や解決策の提言を行った」とした。

住宅WGにはLPガス業界から、荒木誠也・アストモスエナジー取締役、佐藤良一・レモンガス常務がメンバーとして参画している。

3倍。コージェネ財団理事長を務める柏木孝夫・東京工業大学特命教授は「分散電源を含めた電源構成比率は30年時点で30%、うちコージェネは15%程度に高まると見ている」と述べた。

経済産業省は具体的数値について振れなかったが、「何らかの形で示す」と比率引き上げを示唆した。

コージェネを、1次エナジーの電源構成に組み入れるかは引き続き検討する。



**Daruma Energy**  
だるまエナジー

LPG車の復権をユーザー目線から取り組み、強靭な日本の国づくりに貢献することを目指しています

www.darumaenergy.com